

令和5年度 政策評価書（事前の事業評価）

担当部局等名： 防衛装備庁技術戦略部技術計画官
評価実施時期： 令和5年8月

- 1 事業名
装甲車両の近代化に関する研究
- 2 政策体系上の位置付け
 - (1) 施策名：防衛技術基盤の強化
 - (2) 関係する計画等

名 称（年月日）	記載内容（抜粋）
国家防衛戦略（令和4年12月16日国家安全保障会議及び閣議決定）	Ⅶ いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤 防衛生産・技術基盤は、自国での装備品の研究開発・生産・調達を安定的に確保し、新しい戦い方に必要な先端技術を防衛装備品に取り込むために不可欠な基盤であることから、いわば防衛力そのものと位置づけられるものであり、その強化は必要不可欠である。（略）
防衛力整備計画（令和4年12月16日国家安全保障会議及び閣議決定）	Ⅸ いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤 2 防衛技術基盤の強化 （略）従来装備品の能力向上等も含めた研究開発プロセスの効率化や新しい手法の導入により、研究開発に要する期間を短縮し、早期装備化につなげていく。（略）

- 3 事業の概要等
 - (1) 事業の概要
既存の装甲車両の改善・更新のためのコンセプト設計を行うとともに、改善・更新へ向けた車両としての基盤（スペース、ペイロード、電力等）を確保するため、動力・電力システム及び車体構造について研究する。
 - (2) 総事業費（予定）
約24億円（研究試作総経費）
 - (3) 実施期間
令和6年度から令和9年度まで研究試作を実施する。

年度	令和6	7	8	9	10	11
実施内容	← 本事業（研究試作） →					

研究実施線表

- (4) 達成すべき目標
 - ア 小型高出力ハイブリッド動力システム技術の確立
小型高出力、低燃費及び将来の電力所要に対応可能なハイブリッド動力システム技術を確立する。
 - イ 先進車体構造技術の確立
高強度かつ軽量の車体・付加装甲に必要な装甲技術及び車体構造技術を確立する。

- 4 政策効果の把握の手法
 - (1) 事前事業評価時における把握手法
本事業に当たっては、防衛省研究開発評価実施要領について（装技計第103号。27.10.1。以下「評価実施要領」という。）に基づき、評価を行い、政策効果の把握を実施し

- た。
- (2) 事後事業評価時における把握手法
 本事業に当たっては、評価実施要領に基づき、中間評価、事後評価及び追跡評価を実施する。
 また、行政事業レビューとも連携しつつ、本事業の進捗状況を検証する。

5 政策評価の観点及び分析

観 点	分 析
必要性	<p>◆当該事業を行う必要性 装甲車両は現代戦においても領土保全等に極めて重要な戦力である。一方、タンDEM弾頭付対戦車ミサイルや自爆型無人航空機によるトップアタックへの脆弱性の顕在化等、脅威への対応の必要性も明らかとなっている。これらの脅威への対応等のため、逐次装甲車両を改善・更新している諸外国に後れを取らぬよう、我が国としても既存の装甲車両の改善・更新を行う必要がある。 また、改善・更新へ向けては、各種運用に対応するため、様々なシステムや装置等を搭載する必要がある、車両としての基盤（スペース、ペイロード、電力等）の確保が必要である。</p>
	<p>◆当該年度から実施する必要性 現有装備品の改善・更新に反映させるため、早急に改善・更新に必要となる技術的土台を構築する必要がある。</p>
	<p>◆代替手段との比較検討状況 諸外国では、逐次システムや装置、装甲のアップデートを繰り返し、最新の技術を導入することにより、脅威への対応をはじめとした装甲車両の戦闘力の向上を図っているが、既存の装甲車両を改善・更新するためには、同車両に関する知見が必要であるため、代替は困難である。</p>
効率性	<p>これまでの先行的研究の成果であるハイブリッドエンジンに関する要素技術や耐弾・耐爆に関する要素技術の知見を活用し、研究開発の効率化が期待できる。</p>
有効性	<p>本研究の成果は、装軌車両・装輪車両をはじめ中型及び大型の様々な装甲車両の改善・更新に活用できるとともに、将来のUGV（※）にも活用することにより、同車両の機能・性能の向上を図ることができる。 （※） UGV（Unmanned Ground Vehicle）：陸上無人機</p>
費用及び効果	<p>本事業の実施に当たっては、先行的研究の成果の活用を図り、経費の抑制に努める。また、本事業の成果により、装甲車両の能力向上が見込まれる。</p>

6 総合的評価

本事業を実施することにより、上記達成すべき目標で述べた各種技術の確立が見込まれる。これらの成果については、研究試作及び所内試験により検証し、これらの検証結果が得られた場合には、技術競争の激しいこの分野での技術的優越の確保を図ることができ、その結果、我が国の技術力の強化に資することが見込まれる。これらは自衛隊のニーズに合致した高度な防衛装備品を創製するための極めて重要な成果であり、最終的に政策目標である我が国自身の防衛体制の強化につながるものであると評価できる。

以上の点から、本事業は国家防衛戦略及び防衛力整備計画に記載された防衛技術基盤の強化に資する研究であり、また、政策体系上の位置付けも一致しており、いずれの政策評価の観点からも本研究に着手することは妥当であると判断する。

7 有識者意見

本事業の必要性等について異論はない。

8 政策等への反映の方向性

総合的評価を踏まえ、令和6年度予算要求を実施する。
 令和6年度予算要求額：約24億円（後年度負担額を含む。）

9 その他の参考情報
運用構想図

